

PERSOL Global Workforce株式会社

- 課題
- 日本人労働者の確保が困難
 - 高齢化や人口減少により、労働力不足が深刻
 - 外国人労働者を受け入れる際の住居や交通手段の確保がハードル

- コンセプト
- ビジネスと人権を遵守し、公正と公明な事業活動を推進
 - 高度人材育成、海外政府の連携、送り出し機関のスクリーニングを徹底
 - 必要な期間に必要な人材を提供する「スポット派遣」を中心に事業展開

事業実施主体構成員

PERSOL Global Workforce株式会社

- 協力機関・連携先等
- 愛知県: 愛知県庁農政課、田原市役所農政課、JA愛知中央会
 - 鹿児島県: 鹿児島県農政課、JA鹿児島県中央会、JAあまみ
 - 熊本県: 熊本県農林水産部、JA熊本中央会、JAあまくさ
 - 長野県: JA長野中央会、JAながの、JA中野市

令和6年度取組み内容

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

設定した成果目標	R7.2末現在の進捗状況（概算）
- 愛知県：35%→45%	- 愛知県：35%→45%
- 静岡県：30%→40%	- 静岡県：30%→40%
- 熊本県：25%→35%	- 熊本県：25%→35%
- 宮崎県：30%→40%	- 宮崎県：30%→40%
- 鹿児島県：32%→45%	- 鹿児島県：32%→45%
- 長野県：35%→45%	- 長野県：35%→45%
- 福島県：30%→40%	- 福島県：30%→40%
- 千葉県：35%→45%	- 千葉県：35%→45%
- 栃木県：30%→40%	- 栃木県：30%→40%
- 茨城県：35%→45%	- 茨城県：35%→45%
- 沖縄県：25%→35%	- 沖縄県：25%→35%

今年度の取組み内容
ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）
①12月から1月にかけて、愛知県田原市の農業事業者3,198人を対象に労働力需給調査アンケートを実施 （回答率15.9%、回答者数202名）
②2月に長野県中野市の農業事業者50人を対象に労働力調査を実施 （回答率24%、回答者数12名）
調査結果から、両地域ともに労働力が不足していることが判明。 現在は口コミや親族、地元の方にお手伝い頂く形が多いが 両地区とも高齢化、外部からの移住者の住居が課題に。あと2～3年後今の雇用形態を続ける事が出来るかわからないと回答あり。

PERSOL Global Workforce株式会社

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

12月26日より繁忙閑散期の異なるエリアからの労働力受入れを実施。

- 募集する労働者の居住地（出発地）：北海道、群馬県、長野県
- 労働場所（目的地）：
 - 東北：福島県 4名
 - 関東：千葉県、栃木県、茨城県 5名
 - 中部：長野県 2名
 - 九州：熊本県、鹿児島県、沖縄県 21名

対象スタッフ合計32名

当初対象としていた愛知・静岡県域は11月、12月より着任していたため対象外とした。（当該地区は令和6年度よりPERSOL Global Workforce株式会社として派遣開始済み）

対象外となった部分を長野県へ再分配。

- ・ **利用事業者**：主に農業法人・個人事業主
- ・ **宿泊場所**：賃貸物件（アパートや空き家等）
- ・ **募集条件**：1カ月160時間ベース（30日に満たない場合は日割り計算）

オ 農業の「働き方改革」への取組

①「寒冷地で過ごす外国人向け冬の過ごし方解説集」を作成

本解説集は、暖かい国から日本の寒冷地にやってきた外国人労働者が安全かつ快適に冬を過ごすためのガイドとなることを目的として作成した。解説集の主な内容冬道の歩き方:雪が降ったばかりの道が凍っている可能性があること、滑りやすい道の見極め方や「ペンギン歩き」の推奨。「かかとから雪を踏まずに、足の裏全体で地面を踏む」などの具体的なアドバイス。冬の楽しみ方:「温かい鍋を食べたり、雪の景色を楽しんだり冬の魅力もたくさんある」と、雪国ならではの良さについて。同社のホームページからも申し込みが可能で、無料で提供した。目的は、外国人労働者が寒冷地で安全かつ快適に過ごすためのサポートを提供し、受け入れ側と外国人労働者のコミュニケーションのきっかけを作ること。これにより、外国人労働者が地域社会に溶け込みやすくなり、労働環境の改善にも寄与する。

②特定技能 2 号創出プロジェクト

。本プロジェクトは、特定技能 2 号の創出を目的とし、外国人労働者のスキル向上およびキャリアプランの設計を支援する取り組みである。令和 6 年度は 4 名合格、内訳（ベトナム人 3 名、インドネシア人 1 名

本事業取組みにおける成果項目

本事業を通して、愛知県・長野県の農業事業者を対象に、アンケート調査を行う

➤ 調査結果から地区課題を集約

調査内容：

- ・雇用状況の現状(雇用人数や概要、課題)
- ・短期労働力の必要な時期や人数
- ・今までの労働者確保方法や課題

→共通の課題に、高齢化、人件費、住居の確保が課題に。特に住居確保が容易か困難か？の設問では回答者110名に対し94名が困難と回答。

農繁期の労働者受入に際しての課題や地方自治体等への要望ヒアリング：

・本事業の説明会やセミナー等を開催し、参加事業者にアンケートを配布し回収し地方自治体、JAに共有。
→技能実習生と特定技能の位置付けを理解しきれていない生産者様が多数いる事が判明。→育成就労制度の導入の節目が迫るため、再度丁寧な農家様が理解しやすい説明が必要。

上記アンケート・ヒアリングから雇用をしたい気持ち強いが各地区課題がクリアに出来ず導入できない事業者様が多数。

次年度以降の取組み内容

労働力不足とその充足のための適切な求人方法の確保
外国人労働者の住居確保の困難さ解決方法スポット雇用の推進: 短期的な労働力の確保を通じて農繁期の労働力不足を解消する。

外国人短期派遣の推奨: 繁忙期の労働力確保のため、外国人短期派遣をまずは試しに導入して頂くことからきっかけを作る。

住居確保の支援: 地方自治体やJAと連携し、外国人労働者の住居確保を支援する。アパートの共同利用の促進。現在愛知県で稼働中。

免許人材の育成: 免許人材育成に取り掛かり、通勤が可能な人材を育成。近くに住居がない農業者様の負担を軽減する。

以上の結果を踏まえ、労働力確保のための取り組みを強化し、農業事業者の課題解決に努めます